

各 部 局 長

富士見市長 星 野 光 弘

令和3年度予算編成方針について（通知）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、我が国の経済は、雇用・所得環境の悪化や個人消費の減少とともに、輸出やインバウンド需要の落ち込みなどにより、令和2年4月から6月期の実質GDP（国内総生産）はリーマンショック直後の落ち込みを大幅に超える戦後最大のマイナス成長となるなど、極めて厳しい状況にある。

本市においては、これまで第5次基本構想後期基本計画を推進し、人口は増加を続けているとともに、市税収入決算額は過去最大となるなど、市として着実に成長しているところであるが、長期化するともいわれている新型コロナウイルス感染症による経済の悪化は、本市の財政運営にも大きく影響するものと懸念している。

そうした中、令和3年度は、市のまちづくりの基本的な指針である第6次基本構想第1期基本計画のスタートの年であり、中長期的な視点で、10年、20年先を見据えた魅力あふれるまちづくりを積極的に進めていかなければならない。

令和3年度予算編成にあたっては、市税の大幅な減収をはじめとして、大変厳しい予算編成になると見込まれるが、発想の転換からピンチをチャンスと捉え、事業の選択と集中により、第6次基本構想に掲げる理想の未来像の実現に向けた施策のほか、市民の気持ちに寄り添い、生命や財産を守るとともに、本市のポテンシャルを活かしたさらなる飛躍につながる施策を積極的に取り組み、「誰もが住みたい 住み続けたい 選ばれるまち富士見市」を築いていく予算を全職員一丸となって編成していただきたい。

記

1 国の動向と本市の財政見通し

(1) 経済動向と国家予算の見通し

日本経済の動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果から、持ち直しの動きが期待されている。一方、海外経済のさらなる下振れリスクには十分注意する必要があるとされている。

国の令和3年度予算は、感染症の影響により、概算要求期限が1か月遅れになるなど、国の政策や方針が不透明であることから、今後における国の動向を十分注視し、情報収集に努めるなど適切に対応していかなければならない。

(2) 本市の財政見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の歳入の見通しとしては、市税をはじめ各種交付金などの減収が見込まれる一方で、歳出の見通しとしては、扶助費や公債費といった義務的経費の増加が見込まれるほか、歳出全体として物件費などの経常的な経費が増加している状況にある。

令和3年度から令和5年度までの実施計画を反映した現段階での中期財政計画における令和3年度の財政見通しは次のとおりである。

①歳入見込み

- ・市税は、令和2年度における調定額等の実績をベースに、新型コロナウイルス感染症による影響や固定資産税の評価替えに伴う影響等を踏まえ、現段階では令和2年度（以下前年度）当初予算に比べ約13億円の減収を見込んでいる。
- ・地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷を考慮するとともに、前年度の交付実績等を踏まえ、前年度当初予算に比べ減額する見込みである。
- ・地方交付税は、市税や地方消費税交付金の減に伴う基準財政収入額への影響を考慮し、前年度当初予算に比べ増加する見込みであるが、交付税原資の減収に注視する必要がある。
- ・市債は、臨時財政対策債の増を見込むほか、各種実施計画事業を踏まえ、前年度当初予算に比べ増加する見込みである。

②歳出見込み

- ・人件費は、会計年度任用職員の報酬の増加を見込み、人件費全体として、前年度当初予算に比べ増加する見込みである。
- ・扶助費は、幼児教育・保育無償化に伴う給付費や障害介護給付費などの社会保障関係費の増加により、前年度当初予算に比べ増加する見込みである。
- ・公債費は、公共施設の改修費等に伴う市債の借入増に伴い、前年度当初予算に比べ増加する見込みである。
- ・投資的経費は、実施計画で見込まれる施設整備費等を踏まえ、前年度当初予算に比べ減少する見込みである。

③財源不足見込み

上記の歳入歳出見込みを踏まえた現時点における令和3年度予算の財源不足額は、**13億円程度**になる見込みである。

現段階では新型コロナウイルス感染症による影響など歳入歳出予算額ともに不明確なところはあるが、予算要求にあたっては、財源不足額を踏まえ、執行額及び決算不用額の実績などを十分に考慮し、適正な予算額を見込むとともに、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、事務事業の見直しなど、最少の経費で最大の効果を得られるよう職員一人ひとりの創意工夫により予算を編成すること。

2 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、今後の景気の先行き不透明感がある中での予算編成となるが、市民サービスのさらなる向上や市内経済の活性化を見据えた公共調達を推進するほか、本市の発展につながる施策については歩みを緩めることなく積極的な取組みが必要であることから、以下の方針に基づき予算を編成すること。

(1) 重点施策の推進

次に掲げる施策については、市の重点施策として優先的かつ積極的に取り組むこと。

①第6次基本構想第1期基本計画に基づく取組み

私の提言である「ふじみ☆ビジョン 30+2nd step」を反映させた第6次基本構想第1期基本計画が令和3年度からスタートする。第1期基本計画に掲げた各種施策を着実に推進するため、3か年の実施計画で認定された事業を基本として集中的に取り組むこととし、特に新規事業については、課題を整理しスピード感を持って着手していくこと。

②市民の生命・財産を守る取組み

風水害や地震などの災害に備えるため、浸水対策・震災対策など、市の防災力を高める施策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式に対応した取組みを推進し、市民生活の安心安全につながるソフト・ハード両面にわたる施策に引き続き取り組むこと。

③誰もが元気にいきいきとした生活を送ることができる取組み

保育施設や放課後児童クラブの環境改善をはじめ、産前産後サポートなど、切れ目のない子育て支援のさらなる充実を図るほか、障がい者の日常生活や高齢者の在宅生活の支援を充実するなど、誰もが健康でいきいきとした生活を送ることができる施策に取り組むこと。

④市のポテンシャルを活かした取組み

市の新たな交流拠点として整備しているびん沼自然公園や、産業団地の整備を進めているシティゾーン（B・Dゾーン）については継続して取組みを進めるとともに、富士見橋通線などの幹線道路の整備や、湧水の活用など、市のポテンシャルを活かした成長戦略については、積極的に取組みを推進すること。

⑤東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の取組み

開催が延期されている東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、オリンピック組織委員会などの動向を注視し、聖火リレーの開催事業のほか、セルビア共和国のホストタウンとして、レスリング及びハンドボールチームの事前キャンプの実施や、コミュニティライブサイトの開催などの取組みを進めること。

また、TOPサポーターとの連携事業など、レガシーの創出に向けた準備を進めること。

(2) 予算編成の基本的な考え方

次に掲げる予算編成上の留意するポイントを踏まえて予算を編成すること。

①部局連携による横断的な取組みの推進

予算編成にあたっては、「縦割り」にならないよう各部・課と横断的に連携した予算とすること。

なお、令和3年度当初から新しい組織でのスタートができるよう当初予算議決後において、新しい組織の予算に組み替えが必要となる。そのため、予算編成時点から予算の分割等を意識して編成するとともに、関係部署との調整をしておくこと。

②予算要求上限額の設定

令和3年度当初予算の要求額は、サマーレビューを経て別途通知する各部局における一般財源ベースでの予算配分額以内とする。

各部局長は、部局の予算要求額を取りまとめ、責任を持って予算配分額以内に必ず調整すること。

③歳出の精査と歳入の確保

- ・政策的経費（実施計画事業）は、実施計画で認定された事業内容や事業費を予算編成時において再度見直し、十分整理・精査の上、予算要求すること。
- ・経常的経費は、過去の執行額・不用額について徹底した分析・検証を行うとともに、数量や回数、単価等の積算基礎を十分精査した上で予算要求すること。
- また、目的を達した補助金については、廃止を検討すること。
- ・複数から見積りを徴取するなど、歳出縮減の観点から安易な増額要求はしないこと。
- ・働き方改革を踏まえ、事務改善に取り組むとともに、時間外勤務の縮減に努めること。
- ・歳入は、国・県支出金などの特定財源の活用や、先進自治体の取組みを参考にあらゆる収入増の可能性を検討した上で予算を見積もること。

④行財政改革の推進

健全な財政運営に関する条例及び令和3年度からスタートする第7次行財政改革大綱に基づき、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向け、安定的な自主財源の確保や市民協働、民間活力の導入などを推進すること。

また、市税等の納付に関して、納税者の納付チャネル拡大を検討し、さらなる利便性向上及び収納率向上に取り組むとともに、債権管理条例に基づき、適正管理に努めること。

⑤ICT技術の活用の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新しい生活様式の実践が求められている。市民の利便性を向上させるICT技術の活用を推進するほか、業務の改善や効率化に繋がるIoT・AI・RPAの導入を積極的に検討するとともに、可能なものについては予算要求に反映させること。

また、GIGAスクール構想の実現に向けて、教育におけるICT化を円滑に進めていくこと。